

熊本県で震度7 顧客からの要請を受け即日出動



このたびの熊本地震によりお亡くなりになられた方々に謹んで哀悼の意を表しますとともに、ご遺族の皆様にご心よりお悔やみ申し上げます。また、被災されたすべての皆様にご心よりお見舞い申し上げます。

2026 年 7 月 28 日（火）16 時 27 分ごろ、熊本県熊本地方を震源とする最大震度 7（熊本県宇城市、氷川町）の地震が発生しました。当社も即日災害対策本部を立ち上げ、被災地の情報収集を行うとともに、第一陣をいち早く出動できるように準備を開始し、7 月 29 日（水）午前中には第一陣が現地入りし、午後には給油活動を開始しました。

被災地に設置された発電機への給油活動とともに、現場で活動する車両に対する給油を行うための仮設給油所の設置依頼を多数いただき、県内数カ所に仮設給油所の設置運営を行いました。想定よりもかなり早く復旧が進み、8 月 8 日（土）現在、燃料配送供給に関する活動は終了しています。一方で、復旧復興活動はまだまだ続くことから、当社としても引き続き被災地の状況を注視し、必要とされる支援があればいつでも駆けつけられる体制を維持してまいります。



水の配送依頼が中心に

石油燃料の配送供給を最も得意とする当社ですが、今回の熊本地震においては電力供給は早い段階で復旧されたことに加え、ガソリンを中心とした石油燃料の供給も早期に回復したこともあり、予想よりも早く、燃料配送供給活動は縮小終了しました。今回の地震では断水の影響が最も深刻で、復旧までの時間もかかるため、現地での活動は水の配送供給が中心になっています。



専門家に聞く

災害時に企業が果たせる役割は、防災を専門とする企業だけにあるものではありません。平時に持っている車両、人材、物流網、設備、取引先とのネットワークなどは、被災地のニーズに応じて活かし方を変えることで、命や暮らしを支える資源になります。今回、燃料配送の強みを生かしながら、現地の需要に応じて水の配送へと活動を広げたことは、企業が持つ日常の力を災害時の価値へ変換した一つの実例です。災害時は、自社が掲げる企業理念を、具体的な行動として社会の中で実践する機会でもあります。（関西大学社会安全学部 教授 奥村与志弘）



「総合防災・減災企業」として命をつなぐサービスを増進する



日本BCP株式会社

【東京本社】〒101-0042 東京都千代田区神田東松下町 48 番地 ism 神田 2 階
TEL:03-5289-0223/FAX:03-5289-0235
【大阪本部】〒599-8235 大阪府堺市中央区深井東町 3099 番地
TEL:072-230-5888/FAX:072-230-5887

当通信の文章・画像・図表等の無断転載・複製を禁止します

お問合せはこちら

